

地場産業“信楽焼”を通じて 地球温暖化対策に取り組む！

近江窯業 株式会社

“信楽焼”へのこだわり

信楽焼は日本六古窯の一つで、我が国最古の焼き物の産地として知られている。地場産業の信楽焼を活用し、社会的課題である地球温暖化防止に貢献する商品を開発している近江窯業の奥田社長に話を伺った。

「創業は明治7年です。もとは医者であった当社が、製糸業が国家的に振興されていたこと、また当地が信楽焼の産地であったことから生糸用の蚕糸鍋を製造し、全国に供給したことが始まりです」鉄製ではなく陶器製の蚕糸鍋は、錆がつかず、純白のシルクを作ることが出来る」と評判で、パリ万国博覧会に出展したほどだった。

「経営理念は『社会が必要とするもの(ニーズ)を信楽焼を通じて実現する』です。信楽焼には“陶器の本場”としてのブ

ランド力があり、長年この土地に根付いてきた経験則・DNAがあります」パリ万博だけでなく、大阪万博では『太陽の塔(過去の太陽)』の製作を担当し、愛知万博では壁面緑化タイルを出展した。百年をまたぐ3回の万博に信楽焼を活用した製品で参加していることが、奥田社長の言葉を裏付けている。

壁面緑化事業への取り組み

「バブル崩壊後の日本が取り組むべき課題として『環境・福祉・教育』の3つがあります。当時は環境対策として屋上緑化が推進された時期であり、一斉に200社近くが事業をスタートさせ過当競争となっていました。そこで、他社との差別化を図るため、信楽焼のノウハウを活かして事業展開ができるものとして、国内では誰も手をつけていない建物壁面緑化

事業に取り組むことにしました」技術的な後押しもあった。平成14年に中小企業創造活動促進法の認定を受けて多糖類の研究に取り組んでいたところ、研究の副産物として発泡体形成技術と岩を分解するというコケの植生に関するノウハウを得ることができたのだ。その後も研究開発を重ね、壁面緑化陶板『植栽断熱発泡タイルGIF-T』が完成した。

「この製品は、コケが乾燥状態で出荷・納品でき、外装タイルとコケが一体化していることでタイルをはめると同時に壁面緑化がなされるシングル工程であるなど建築に際しての利点も多いんです」愛知万博出展を契機に注目を浴び、地元の建築物にも活用される等、陶板の新たな市場を切り開いている。

支援施策の有効活用

緑化事業に取り組んでいる事業者のほとんどは造園業を営む中小企業者であるため、製品に定量評価をもたない事業者が多い。壁面緑化タイルの販路開拓が課題でもあった平成18年、地元金融機関に相談したところ、支援施策活用の薦めもあり、基本設計及び販路関係の2社とともに新連携支援事業の計画認定を受けた。

「この事業では何より製品の基礎データ収集に注力しました。『軽量・防水性・不燃材・緑化効果・断熱・防音』の6つの製品特徴について、各データを定量的に取得し、性能の可視化を実現しました。これにより大企業との取引に際しても、製品の優位性を伝えることが可能になり、同業他社に対する競争力を高めること



愛知万博に壁面緑化タイル『GIF-T』を出展



『GIF-T』の施工事例：武庫川女子大学



『ツタタイル』の施工事例：山新聞センター

ができたんです」平成20年には「地域資源活用型研究開発事業」に採択され、特殊釉薬による毛细管現象でタイルの表面全体に水を拡散させる『打水冷却タイル』を立命館大学、信楽窯業技術試験場と共同で開発した。更にはこれまでに培った人脈を活かし、消音機能強化タイルや中空タイルを用いた外断熱向上タイルの共同開発にも取り組んでいる。また、(独)中小企業基盤整備機構の販路開拓アドバイザーの活用や、商品開発時から販路として想定される販社を開発チームに参画させる等、“売れるものづくり”の工夫を行っている。

「研究課題の達成のみを目的とするのではなく、支援施策の人脈・ノウハウを次の研究開発や販路拡大に発展的につなげていくことにより事業拡大を果たしてきました」

このように、産学官金連携による研究開発の好事例として、非常に効果的な連携が図られているところである。

更なる販路を求め、海外に展開！

中国は『ポーンチャイナ』と呼ばれているように陶磁器の本場である。「素材も設備も最高水準のもので、市場の発展速度も加速度的です。日本の30

年分の成長を5年程度に圧縮して追いかけてきています」

市場・産業としてのアジア、特に中国が脅威である現状において、今後も引き続き近江窯業の優位性を打ち出し続けるためには、「高付加価値製品を生み出すこと」「既存製品を伸ばすために取引に際して戦略をもつこと」が必要だ。

また、中国市場に出て行くためには、数年間の赤字に耐えうる弛み無い資金力と誰にも負けない技術力が必要不可欠であり、中小企業が単独で進出を実施することは、資金・契約・体制等、難しい面があるという。近江窯業では、確立したものづくり技術をライセンス契約により海外パートナーに供与することで、共に伸びていく戦略をとることにした。

「愛知万博出展を契機に弊社の壁面緑化技術に関心をもった外国企業も多く、交渉を進めているところです」

さらに、植物をタイル上で生育させる技術は独自の強みであることから、今後はライセンス販売と部材販売を連携させた形で、海外パートナーとともに販路開拓していくことも想定している。

「弊社のように商社の仲介がない場合、ノウハウの蓄積が重要であることから、これを新たな販路開拓の第一歩として、将来的にはアジア、中東、欧米諸国への

拡大展開も視野に入れていきます」国内で確立したものづくり技術のライセンス付与は、中小企業の海外展開のモデル事例になると期待されることだ。

時代の流れに応じて事業を展開

耐震偽装問題、原材料価格の高騰、リーマン・ショックと建築業界が受けた打撃は深刻だが、時代が求める商品を開発していけばいつかは評価される、と語る奥田社長。そのためにはマーケットの展開・時期・商流はものづくりと同等かそれ以上に大切になってくる。

「ニーズに応じた事業展開として、最終需要先である法人や家庭といったエンドユーザーをターゲットとし、“緑化壁を試してみたい”ユーザー向けのリース事業を開始しました」

常に時代の流れに応じた事業展開が重要であると考え、さまざまな取り組みを実践している。地球温暖化対策は世界的課題であり、信楽の陶板をいかした環境対応型製品の更なる開発・新展開を期待したい。



地域資源活用型研究開発事業による『打水冷却タイル(ツタタイル)』。イオンモール草津に施工された

近江窯業 株式会社・近江化学陶器 株式会社

〔住所〕滋賀県甲賀市信楽町勅旨2408
〔業種〕陶磁器製タイル製造業
〔代表者〕代表取締役社長 奥田信泰
〔資本金〕9,600万円
〔従業員数〕35名
〔取材日〕平成22年9月15日(水)
〔取材対象者〕代表取締役社長 奥田信泰氏

〔沿革〕
明治7年2月 創業
昭和34年6月 外装タイル製造開始
昭和45年3月 大阪万博の『太陽の塔』製作
昭和54年10月 近江窯業(株)を設立
平成17年3月 愛知万博出展
平成19年5月 2007年「元気なモノ作り中小企業300社」に選定

代表取締役社長
奥田信泰氏

